

2024年8月21日

各位

会社名 株式会社 オプロ  
代表者名 代表取締役社長 里見 一典  
(コード番号: 228A 東証グロース)  
取締役管理部長兼カ  
問合せ先 スタマールサクセス本 安川 貴英  
部長

(TEL : 03-3538-6510)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年8月21日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年11月期（2023年12月1日～2024年11月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最新の決算情報等については別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年11月期 (予想)		2024年11月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年11月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上 高比率			
売上高		2,132	100.0	31.8	1,023	100.0	1,618	100.0
営業利益		184	8.6	65.5	159	15.6	111	6.9
経常利益		184	8.6	67.4	159	15.6	109	6.8
当期(四半期)純利益		121	5.7	26.4	103	10.1	95	5.9
1株当たり 当期(四半期)純利益		67円39銭		63円22銭		58円42銭		
1株当たり配当金		0円00銭		-		0円00銭		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 2023年11月期(実績)及び2024年11月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。  
3. 2024年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(564,900株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大85,500株)は含まれておりません。  
4. 当社は、2024年4月15日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。上記では2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。  
5. 2024年11月期(予想)は期初に作成した計画数値を記載しております。

## 【2024年11月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社の事業展開するクラウドサービスの国内市場においては、新型コロナウイルスの蔓延や働き方の見直しを背景にしたテレワークの普及、電子帳簿保存法などの法改正によるペーパーレス化の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性の高まりなどにより、時間や場所にとらわれず利用が可能で、自社でシステム運用する必要がないクラウドサービスの導入が進んでおります。

このような市場環境において、当社は「make IT simple」というミッションのもと、企業活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するため、お客様の生産性を上げ、お客様を成功に導くための「データオプティマイズ」及び「セールスマネジメントソリューション」のクラウドサービスを展開しております。

### 2. 個別の前提条件

当社は、「クラウドサービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 売上高

当社は、提供している各ソリューションの売上高をクラウド売上、製品売上、製品保守売上、その他売上に区分し、売上高の予測を算出しております。当社の売上の大半は月次で計上されるクラウドサービスのライセンス利用料となるため、安定的に推移いたします。

クラウド売上は、主に①初期費用、②クラウドサービスのランニング利用料、③出力される帳票の開発や当社サービスに対するコンサルティング等を行うプロフェッショナルサービス売上、④従量課金やその他スポット対応等のその他売上で構成されております。

①初期費用は、フロー売上に該当しますが、契約期間で按分して計上しており、売上全体やサービスごとの売上高の過去実績をベースに、サービスごとに算定しております。その結果、29百万円（前期比2.7%増）を見込んでおります。

②ランニング利用料は、ストック売上であり、売上全体やサービスごとの成長率の過去実績をベースに、サービスごとに「(1)新規顧客の獲得による月次収益の増加額＋(2)既存顧客の追加契約による月次収益の増加額＋(3)既存顧客の減額更新による月次収益の減少額＋(4)既存顧客解約による月次収益の減少額」を月次で見積り、それを「前月末時点における契約ライセンスの月次収益額」に積み上げることにより算定しております。その結果、1,717百万円（前期比43.6%増）を見込んでおります。

③プロフェッショナルサービス売上は、基本的にフロー売上であり、売上高の過去実績をベースに、例年程度となるよう算定しております。その結果、233百万円（前期比0.6%減）を見込んでおります。

④その他売上は、基本的にフロー売上であり、売上高の過去実績をベースに、例年程度となるよう算定しております。その結果、71百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

これらの結果、クラウド売上は2,051百万円（前期比34.4%増）を見込んでおります。

製品売上、製品保守売上及びその他売上は、販促活動を積極的に行っていないため、それぞれ6百万円（前期比28.4%減）、60百万円（前期比7.1%減）、14百万円（前期比19.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、2024年11月期の売上高は2,132百万円（前期比31.8%増）を見込んでおります。

また、2024年11月期のストック売上高比率は85.7%（前期比5.2%増）となることを見込んでおります。

なお、2024年11月期第2四半期の売上高は1,023百万円（計画比2.2%増）であり、順調に進捗しております。顧客事由による一定の減額・解約が発生しましたが、2024年4月より新規契約及び既存契約の原則20%の値上げを順次実施していることも影響し、期末の見通しは上記記載のとおりとなっております。

#### (2) 売上原価

売上原価は、労務費、製造経費、外注費及び他勘定振替の4つに区分して算出しております。売上原価については、主に売上高に応じて変動する変動費を既存顧客、新規顧客ごとに算出し合算したうえで、製品開発等に係る費用等を加え、算出しております。

労務費は、原価部門の人員増加及び賃上げに伴い422百万円（前期比25.0%増）、製造経費は、前年と同水準の79百万円（前期比4.0%減）、外注費は、売上の増加によるデータセンター利用料及びsalesforceプラットフォーム利用料の増加により624百万円（前期比39.3%増）、他勘定振替は、サービスの新機能開発の促進による資産計上により66百万円（前期比27.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024年11月期の売上原価は1,060百万円（前期比29.8%増）を見込んでおります。

なお、2024年11月期第2四半期の売上原価は518百万円（計画比0.6%減）であり、順調に進捗しております。売上高同様、減額・解約の発生及び値上げの実施、さらにデータセンター利用料の利

用増加も影響し、期末の見通しは上記記載のとおりとなっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の内訳は主に人件費、広告宣伝・販売促進費、その他経費であり、人員増加や売上成長を考慮し、費目別に積み上げ方式で算出しております。

人件費は、人員の増加及び賃上げに伴い 500 百万円（前期比 28.9%増）、広告宣伝・販売促進費は、ホームページの改良や広告マーケティングへの注力、イベント出展を中心に 85 百万円（前期比 18.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 11 月期の販売費及び一般管理費は 888 百万円（前期比 28.8%増）、営業利益は 184 百万円（前期比 67.4%増）を見込んでおります。

なお、2024 年 11 月期第 2 四半期の営業利益は 159 百万円（計画比 106.5%増）であり、計画を大幅に上回っております。これは、費用の計上時期が延伸したことによるものであり、第 3 四半期以降に利用する予定であるため、期末の見通しは上記記載のとおりとなっております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については、発生を見込んでおりません。

以上の結果、2024 年 11 月期の経常利益は 184 百万円（前期比 67.4%増）を見込んでおります。

なお、2024 年 11 月期第 2 四半期の経常利益は 159 百万円（計画比 106.5%増）であり、計画を大幅に上回っております。上記同様の要因であり、期末の見通しは上記記載のとおりとなっております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益については、発生を見込んでおりません。また、法人税、住民税および事業税を 59 百万円計上する一方で、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額を 2 百万円計上する見込みです。

以上の結果、2024 年 11 月期の当期純利益は 121 百万円（前期比 26.4%増）を見込んでおります。

なお、2024 年 11 月期第 2 四半期の当期純利益は 103 百万円（計画比 102.0%増）であり、計画を大幅に上回っております。上記同様の要因であり、期末の見通しは上記記載のとおりとなっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月21日

上場会社名 株式会社オプロ 上場取引所 東  
コード番号 228A URL <https://www.opro.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 一典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼カスタマーサクセス本部長 (氏名) 安川 貴英 TEL 03 (3538) 6510  
四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年11月期第2四半期の業績 (2023年12月1日~2024年5月31日)

## (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	1,023	ー	159	ー	159	ー	103	ー
2023年11月期第2四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	63.22	ー
2023年11月期第2四半期	ー	ー

(注) 1. 2023年11月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年11月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
2. 当社は2024年4月15日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	1,553	260	260	260	16.8
2023年11月期	1,096	157	157	157	14.3

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 260百万円 2023年11月期 157百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年11月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2024年11月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年11月期の業績予想 (2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,132	31.8	184	65.5	184	67.4	121	26.4	67.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年4月15日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2024年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期2Q	1,640,400株	2023年11月期	1,640,400株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	—株	2023年11月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期2Q	1,640,400株	2023年11月期2Q	1,640,400株

(注) 当社は2024年4月15日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要など経済活動の正常化による緩やかな回復が続いております。一方、記録的な円安やエネルギー価格の高騰の影響による物価の上昇、中国経済、中東情勢、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など不安定な情勢の影響により、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社の事業展開する企業向けクラウドサービス市場においては、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応、電子帳簿保存法などの法改正によるペーパーレス化の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）の重要性の高まりなどにより、時間や場所にとらわれず利用が可能で、自社でシステム運用する必要がないクラウドサービスへの積極的な投資は継続する見込みとなっております。

当社は「make IT simple」というミッションのもと、企業活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するため、お客様の生産性を上げ、お客様を成功に導くための「データオペティマイズソリューション」及び「セールスマネジメントソリューション」のクラウドサービスを展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,023,920千円、営業利益は159,362千円、経常利益は159,372千円、四半期純利益は103,717千円となりました。また、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,256,530千円となり、前事業年度末に比べ425,616千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が347,750千円、前払費用が77,167千円増加したことによるものであります。固定資産は296,679千円となり、前事業年度末に比べ31,028千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が24,183千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,553,210千円となり、前事業年度末に比べ456,645千円増加いたしました。

#### （負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,292,240千円となり、前事業年度末に比べ352,927千円増加いたしました。これは主に契約負債が356,135千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,292,240千円となり、前事業年度末に比べ352,927千円増加いたしました。

#### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は260,970千円となり、前事業年度末に比べ103,717千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を103,717千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は16.8%（前事業年度末は14.3%）となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の通期業績予想については、売上高2,132,776千円、営業利益184,064千円、経常利益184,064千円、当期純利益につきましては121,168千円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、事業活動及び業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,516	974,267
売掛金	19,825	31,515
契約資産	48,693	29,057
仕掛品	932	456
前払費用	135,197	212,364
その他	40	8,869
貸倒引当金	△291	-
流動資産合計	830,914	1,256,530
固定資産		
有形固定資産	61,962	59,110
無形固定資産	67,122	91,306
投資その他の資産	136,566	146,263
固定資産合計	265,651	296,679
資産合計	1,096,565	1,553,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,425	32,429
契約負債	656,650	1,012,785
未払法人税等	32,118	55,654
賞与引当金	71,058	69,231
その他	135,058	122,138
流動負債合計	939,312	1,292,240
負債合計	939,312	1,292,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
利益剰余金	59,252	162,970
株主資本合計	157,252	260,970
純資産合計	157,252	260,970
負債純資産合計	1,096,565	1,553,210

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,023,920
売上原価	518,235
売上総利益	505,684
販売費及び一般管理費	346,322
営業利益	159,362
営業外収益	
受取利息	2
その他	7
営業外収益合計	10
経常利益	159,372
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
税引前四半期純利益	159,373
法人税等	55,656
四半期純利益	103,717

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	159,373
減価償却費	13,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,827
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	927
受取利息	△2
固定資産売却益 (△は益)	△1
為替差損益 (△は益)	△2
売上債権等の増減額 (△は増加)	7,945
仕掛品の増減額 (△は増加)	476
前払費用の増減額 (△は増加)	△77,167
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△12,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,995
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△25,707
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,441
契約負債の増減額 (△は減少)	356,135
その他	△3,663
小計	414,929
利息の受取額	2
法人税等の支払額	△32,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,705
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△32,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,750
現金及び現金同等物の期首残高	626,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,267

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。